

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策1」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（月） 14：05～15：00

場 所：八戸グランドホテル2階 トパーズ

出席委員：4名

平間恵美委員（部会長）、田頭順子委員（副部会長）、
石橋伸之委員、水野眞佐夫委員

欠席委員：2名

今川和佳子委員、小笠原嘉委員

ワキンググループ：まちづくり文化推進室（榊原副参事）、スポーツ振興課（和島副参事）、新美術館建設推進室（高森参事）、長根屋内スケート場（山川主幹）、こども未来課（岩崎副参事）、子育て支援課（宗石副参事）、健康づくり推進課（山村副参事）、保健所保健予防課（坂上副参事）、教育総務課（尾崎参事）、学校教育課（平脇副参事）、教育指導課（日向端副参事）、社会教育課（角濱副参事）、総合教育センター（佐藤副所長）、こども支援センター（木村副所長）、図書館（千葉副参事）、博物館（下村副館長）

事務局：政策推進課（森林室長・坂下主事）
（株）エックス都市研究所 松本

次 第：

1 開会

2 審議案件

審議1. 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章（政策1：政策分野：子育て・教育・文化・スポーツ）について

3 その他

4 閉会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<施策の方向性1. 次代を担う人材を育てる>

（（3）未来予測について）

- ・若年人口の転出超過の傾向が「しばらくの間」続くところがあるが、これから先も続く傾向ではないのか。中学生・高校生アンケート調査の結果では、一定数の子どもたちが、八戸が好きである、八戸で暮らし続けたいと回答していた。近くに進学したい学校がないことや働きたい職場がない等、環境が整っていないことで市外へ転出しているのは、非常に残念なことである。「郷土愛」という視点を子どもたちに伝えていくことが地元への定着につながるのではないか。
- ・少子化の影響で、学級数が少なくなる学校の増加や、そもそも統廃合が行われて学校数が減少するかもしれないが、小規模校だと一人一人丁寧に教育できるプラス面の効果もある。一方で、まちづくりの観点では、統廃合により学校がなくなると街並みが暗くなってしまふ、学校があつてみんな

がつながっている面もあるので、統廃合ありきで進むのではなく、まちづくりの視点でも学校を捉えていく必要があるのではないか。

(全体について)

- ・「結婚」について、「出会いを希望する若者が多くの出会いの機会を」とあるが、単純に出会いの場が多くあれば良いということではなく、離婚者でもよいとか、どういう職種が対象と分かるような、安心・安全な条件のもとに出会いの場があることも重要だ。
- ・中学生・高校生アンケート調査結果で、進学や就職で市外へ出るという回答が多いのは、都会に魅力を感じていると同時に、郷土の魅力を体験する機会が少ないからなのではないか。
- ・「生きる力」がキーワードとして出ているが、都会に行きたいと回答している子どもたちは、地元の魅力を知った上での回答なのか、それとも地元の魅力を知らないからなのかどちらなのか。もし、郷土の魅力を知らないことが課題となっているのであれば、高校・大学で郷土の魅力や強みを学ぶカリキュラムが必要なのではないか。
- ・八戸市では、公民館での社会教育を軸にした地域のことを学ぶ講座や、地域住民が学校に入り込んだ活動が行われており、それによって復活したお祭りもある。八戸は県内でも地域と連携した取組は進んでいる方だと思う。
- ・平成 10 年に導入された総合的な学習の時間のプログラムの中で、あるいは平成元年頃には取り組んでいた地域学習の中で、各学校で地域のことを題材に学習することを続けてきている。一方で、大学進学や就職等のために若者が転出してしまう状況があるのも事実である。本日は、「えんぶりの日」として学校を休みとし地域の魅力を学ぶ機会としているが、このような、地域学習を様々積み上げていくことも重要であると考えている。
- ・八戸市は、保育園等と小学校とが積極的に交流する機会が設けられており、他地域と比べても取組が進んでおり、うらやましがられている。これからも保育園等と小学校との連携は必要。
- ・「えんぶりの日」は学校が休みになるため、多くの子どもたちが参加しているのだが、特に中小企業で働く保護者は会社を休めず、子どもたちの引率を学童の先生が行っている。働き方改革と教育分野での子どもの育成との調整も今後の課題である。
- ・次年度以降、「えんぶりの日」の学童保育の利用状況について、地域ごとに整理して実態を把握する必要があるのではないか。居住地区にえんぶりの組がなく、えんぶりを身近に感じていない子どもたちにも、伝統的な祭りなので一度は見てほしいし、参加できる機会があると良い。
- ・学童保育は福祉の分野になると思っているが、総合的に考えると子育て環境のひとつとして考えるべきではないか。
- ・学童保育は遅い時間まで預かってもらえない、児童館での預かりは利用料がかからないが、小規模のなかよしクラブでは利用料が結構かかるなどの保護者の声を聞く機会が多い。少ない予算と人材を上手に使って対応していくためには現場の声を丁寧に聞き取っていく必要がある。また、人材を育てるという点では、学童保育についても計画に明記していく必要があるのではないか。
- ・高等学校教育・高等教育の機会確保について、この施策名称では大学等に入れればいいだけのイメージである。人を育てることなので中身が問題ではないかと思う。総合計画で SDGs のアイコンを落とし込み、持続発展する社会、八戸をどのように構築していくかを掲げていることから、高校生や大学生に期待することとして、八戸市の持続発展な社会の構築に向け

ての課題や問題を学んでもらうことが、地域の魅力の把握につながるのではないか。大学等に入るだけでなく、その後、どういう人材を育てていくのか、育む人材像を書き込められれば良いのではないか。

- ・義務教育までは地域とのつながりがあるが、高校生になると学区を超えて通学することや、塾や部活動等で忙しく、地域とのつながりが希薄になる。

<施策の方向性2. 文化・教養・スポーツを通し人生を豊かにする>

(全体について)

- ・「北の創造都市」の未来の姿と「施策1・2・3」に共通するものとして、スポーツ、民俗、文化、芸術、音楽活動等の文化活動ができる統合的な施設、研究・教育機能も備わった拠点となる施設ができれば、商業・観光の振興にもつながっていくのではないか。コンベンション、スポーツ、カルチャー、リゾート的な要素も含んだ八戸型の拠点を整備したらどうか。市民が、文化、芸術を一括して学ぶことができ、交流でき、スポーツができ、スポーツを応援できる拠点である。そういう未来像を議論できる軸を計画に置いといてもよいのではないか。拠点の場所は、八戸東運動公園をイメージしている。
- ・YSアリーナ八戸は、スピードスケートの世界的な施設であり、今後は、トレーニング施設として、海外からトップアスリートを誘致し滞在してもらうことでインバウンド需要を期待でき、外国人との交流拠点となっていくのではないか。また、インバウンドにより美術館も多様性を持った文化・芸術活動の拠点になっていくのではないか。武道館は、日本の武道を外国人に発信する拠点として活用できるのではないか。
- ・市民の目に見える形で、新たに総合的な施設を「北の創造都市」を現す拠点として整備すれば、この三つの施策、社会教育、文化芸術活動の振興、スポーツ活動の促進のすべてを包括できるのではないか。市民がイメージできる「北の創造都市」の拠点が必要なのではないか。
- ・新美術館は、「アート×○○」をテーマに、様々な分野とつながっていく取組をすることにしており、美術館がアートを介してスポーツ、経済、教育、福祉など各分野をつなげていければ、中心街を中心に広がりが出てくるのではないかと考えている。また、オリンピックに合わせて開催地では文化プログラムも行われており、文化とスポーツの親和性は高い。
- ・公民館は中学校区ごとにあり、全国的に見ても稼働率が高い状況で、郷土愛を育む歴史講座等、地域の特色を生かした企画を行っており、地域で講座を作り上げている。重要なのは、学んだ力を地域にどう還元するかだと考える。中心市街地だけが発展するのではなく、中心市街地から世界につながり、その活動が居住者の活性化につながるべきではないか。
- ・理想は、市民にとって気軽に集まることができる場所があれば良いのだが、現状では活発に講座等を開いている公民館でさえも、場所の取り合いで活動団体としては厳しい。いつでもすぐに場所を確保できることが望ましい。
- ・アイススケートのイベントがあればホテルが埋まるので、スポーツによる経済効果は大きい。また、教育面でも世界トップクラスのアスリートによるスポーツを見ることは、子どもたちにとっても良い刺激となっている。
- ・少子化の影響もあり部活動から愛好会に移っている状況で、今までできていた競技スポーツでもできなくなるものも出てくるので、可能な限り施設を開放して、子どもたちがスポーツ

に触れる機会を創出し、スポーツを続けていける環境を整備していくことが大事である。

- ・教育施設（博物館、縄文館、図書館など）が気軽に利用できるよう、市民が使いやすいようにしていく意識改革が必要であり、子育て支援等とどう結びつけるかが大事だ。行政だと難しい部分も、地域での活動団体と話し合っていければ、新たな取組等が可能となり、八戸の魅力を発信することができるのではないか。

(2) 審議の概要

<施策の方向性1について>

- 郷土の魅力や強みを学ぶ機会により、「郷土愛」を育てていく必要があるのではないか。
- 学童保育は、子育て環境のひとつとして考えていくべきであり、人材を育てるという点で、学童保育についても計画に明記していく必要があるのではないか。
- 高等学校教育・高等教育について、八戸市の持続発展な社会の構築に向けての課題や問題を学んでもらうことが地域の魅力の把握につながるのではないか。高校・大学生について、育む人材像を計画に書き込めれば良いのではないか。

<施策の方向性2について>

- 「北の創造都市」の未来の姿と「施策1・2・3」に共通するものとして、スポーツ、民族、文化、芸術、音楽活動等ができ、さらに、研究・教育機能も備わった統合的な施設を整備したらどうか。市民がイメージできる「北の創造都市」の拠点が必要。
- 公民館では、郷土愛を育む講座・学習が行われており、それらの学んだ力を地域にどう還元するかが重要である。
- 子どもたちがスポーツに触れる機会を創出し、スポーツを続けていける環境を整備することが大事である。

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策2」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（月） 14：05～15：30

場 所：八戸グランドホテル2階 エメラルド

出席委員：6名

武輪俊彦委員（部会長）、澤藤孝之委員（副部会長）

池田和夫委員、上村康浩委員、熊谷拓治委員、吉田博充委員

欠席委員：1名

水越善一委員

ワキנגグループ：スポーツ振興課（小渡主査）、長根屋内スケート場（辻参事）、商工課（小幡副参事・市川副参事）、産業労政課（大沢副参事、大村主幹）、観光課（榊主幹）、農政課（村上副参事）、農林畜産課（田邊参事・柳沢副参事）、農業経営振興センター（中山副参事）、中央卸売市場（久保次長）、水産事務所（河原木主幹）

事務局：政策推進課（見付主幹）

（株）エックス都市研究所 嶋影

次 第：

1 開会

2 審議案件

審議1. 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章（政策2：産業・雇用）について

3 その他

4 閉会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<政策体系について>

・政策体系の変更について、特に異論は出なかった。

<施策の方向性1. 経済的な価値を生み出す>

（（2）現状と課題 ○畜産業について）

- ・畜産については、ブロイラーが牽引して増加傾向にあると記述されているが、畜産全体を牽引する表現として、養鶏・養豚という表現とするのが良いのではないか。
- ・畜産の現状と課題に数値的な説明がないため、重要な産業だというイメージがわからない。畜産は大きな産業であるということを数値で示してほしい。
- ・八戸の飼料基地は、北東北をカバーしているので農業産出額に記載されている畜産の101億円より多いと感じている。県の畜産課に確認すれば、金額や飼育頭数等は分かると思う。
- ・ポテンシャルのある産業として示すのであれば、金額で表すより、県内の畜産の農業産出額に占める割合とか、飼料基地の取扱量が全国の何%を占めるのか、という数字で表すと八戸市の

ポテンシャルが理解できるのではないか。

(施策2. 畜産業の振興について)

- ・畜産業は個人の生産から、企業による生産となってきた。企業としての畜産業振興を促進すべきである。
- ・経営の安定化については、個人と企業を同じ施策で扱うのではなく、企業化による生産を促進し、企業体としての強い畜産業を作ることが必要ではないか。
- ・原料は持っているが、最終製品を持っていないのが課題。原料を首都圏に持って行ってハムやソーセージに加工しているが、そこにはコストがかかっている。原料を作るだけでなく、製品を作るような地域になれば、産業がもっと強くなるような気がする。

(施策3. 水産業の振興について)

- ・グローバルな気候変動が水産業に影響を与えている。経営体制、基盤・体制強化するだけで対処できる問題ではない。資源の枯渇化を何でカバーするのか、施策の文面からでは切迫した危機感が読み取れない。
- ・将来を見据え、今やるべきことを施策に盛り込みたい。そのひとつとして、つくり育てる漁業も考えなければならない。
- ・AIやソサエティ5.0をどのように取入れるのか、加工での機械化も含め、学術・研究機関などとの連携がキーポイントとなるのではないか。
- ・市民の役割として、水産物の消費拡大を追加した方が良いのではないか。
- ・日本の水産物は、海外で通用する技術を持っているので、技術をブランド化し、海外に輸出していくべき。
- ・水産業の施策の柱として、A棟も活用した衛生管理を徹底して、質の高い水産物を海外へ輸出していくことだと思う。

(施策4. ものづくり産業の振興について)

- ・役割分担での技術の研究開発の推進とあるが、研究開発を行っている民間企業が少数なのに前面に出すぎてはいないか。
- ・研究開発のみでなく、既存技術の改善や改革も視野に入れるべきである。
- ・行政機関の役割として、企業単独では情報収集が難しい先進技術や先端技術などの情報を発信してほしい。
- ・技術協力や共同研究での連携がしやすくなるように他業種との異分野交流を促進してほしい。特に、医療は今後発展可能性が高い分野なので、地域の事業所が持つ工学技術と連携することで新たな産業が生まれ、地域が活性化する可能性を秘めている。

(施策5. 中小企業・小規模事業者の振興について)

- ・ユートリー(一般財団法人 VISIT はちのへ)の地域企業紹介コーナーは、認知度が低いため、物産販売や八戸三社大祭山車展示とともに、認知度を向上し、地域企業をアピールする場としての活用を促進する。

<施策の方向性2. 販路・消費を拡大する>

(施策1. 商業等の振興について)

- ・商店街等がターゲットとする年齢層が良く分からない。他の都市では、若者向けのエリアであったり、飲食店が集積するグルメゾーンであったり、個性が分かりやすい構造となっている。ターゲットを絞り、まちのコンセプトが分かりやすければ活性化が図れるのではないか。
- ・既に、象徴的な施設であるマチニワやはっちが存在するので、その二つの施設を活かしたまちづくりとすべきではないか。

(施策2. 観光・スポーツビジネスの振興について)

- ・市内のバスの乗り方が分からない。また、中心市街地以外のバス停には路線図が無いので、どのバスに乗れば目的地までいけるのかが分からない。観光客ならばなおさらと思われる。政策6との連携も必要になってくる。
- ・中心市街地での交通分野における高齢者や弱者対策といった福祉的な視点との連携も必要ではないか。
- ・プロスポーツについては、下部組織（ジュニア）がないと興味が湧かないのではないか。身近にプロを目指す姿があれば、自分もプロに近づこうと思うだろう。
- ・観光の点では名物が少ないため、たくさん名物をつくる取組をするべきだ。その取組を促進するため、生産者と飲食店とのマッチングの場があると良いだろう。

(施策3. 貿易の振興について)

- ・目指す姿の製品等は、工業製品のように理解される。八戸で加工された水産品なども含めた表現とするべきではないか。
- ・八戸港は貿易で世界とつながっているのだが、市民にとっては、つながっているイメージがない。市民に対して港を知ってもらうための見学会を開催することも考えてはどうか。
- ・八戸港の活用について、東北全体の拠点として、東北の物を八戸から出すくらいの視点がないと発展しないのではないか。

(施策4. 販路開拓の促進について)

- ・八戸ブランドは知名度がまだ低く、青森ブランドは国際的に知名度が高くなってきている。八戸ブランドに拘らずに、青森ブランドの知名度を活用した取組を考えられないか。
- ・販路開拓に関する研究・開発機関から、市内民間企業への提案やアドバイスが受けられる仕組みがあると良いだろう。

<施策の方向性3. 働く場と働きやすい環境をつくる>

(施策1. 企業誘致の推進について)

- ・立地優位性のPRに関しては、県内では首都圏に一番近い拠点であること、物流の要所であることをアピールするべきである。
- ・中心市街地のオフィスは手狭になってきており、郊外でも広い環境が必要なのではないか。

(施策2. 起業環境の充実について)

- ・現状、市民にも認知されている施策なので問題ないと思う。

(施策3. 雇用・就業の促進について)

- ・特に意見はなかった。

(施策4. 労働環境の充実について)

- ・製造業の若手社員等に対し、企業が個別に教育するよりも、まとめて教育するシステムがあればよい。
- ・市民の役割として、就業前の学生の段階で、市内にこれだけ良い会社があると知っておいてもらえるようにしてほしい。
- ・就職する上で雇用条件が重要になってくるので、企業が雇用条件を告知することも必要。

(2) 審議の概要

<施策の方向性1について>

○ブローラーのみでなく畜産全体で牽引するため、養鶏・養豚という表現とし、現状と課題に数値的な説明を加える。また、畜産が大きな産業であると感じられるような数値を加える。〔(2) 現状と課題〕

○個人と企業を同じ施策で扱うべきではなく、企業化による生産を促進し、企業体としての強い畜産業を作ることが必要ではないか。また、原料を作るだけでなく、製品を作るような地域になれば、産業がもっと強くなる。〔施策2〕

○水産資源の枯渇化をカバーするための、つくり育てる漁業を目指すべきである。水産業に最新技術を取入れる学術・研究機関などとの連携、水産業の市内消費をはじめ輸出対策を具体的に検討する必要がある。〔施策3〕

○研究開発のみでなく、既存技術の改善や改革も視野に入れる。また、行政機関による最新の技術動向・情報の提供、医工連携のような技術協力や共同研究での連携など、異業種交流を促進してほしい。〔施策4〕

○ユートリーの地域企業紹介コーナーの認知度の向上、地域企業をアピールする場としての活用を検討する。〔施策5〕

<施策の方向性2について>

○商店街等のコンセプトの明確化、マチニワ・はっちを活かしたまちづくりの展開を検討する。〔施策1〕

○観光の点では、名物を開発するための生産者と飲食店とのマッチングの場を創出する。また、バス案内の分かりやすさ、交通分野における高齢者や弱者対策といった福祉的な視点との連携や、観光に関する他の施策との連携が必要となる。〔施策2〕

○目指す姿の製品等は、工業製品のように理解されるため、農水産品なども含めた表現へ変更する。〔施策3〕

○青森ブランドを活用したブランド戦略の取組、販路開拓に関する市内民間企業への提案やアドバイスが受けられる仕組みづくり。〔施策4〕

<施策の方向性3について>

○立地優位性のPRに関しては、交通・物流の点をアピールする。〔施策1〕

○個別に従業者への教育ができない企業のための教育システムの構築。学生に対する市内企業のアピールが必要となる。〔施策4〕

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策3」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（月） 14：05～15：00

場 所：八戸グランドホテル10階 スカイバンケットホール

出席委員：5名

類家伸一委員（部会長）、高木伸也委員（副部会長）、

於本 正委員、川本菜穂子委員、坂本久美子委員

欠席委員：0名

ワキンググループ：市民連携推進課（久保副参事）、福祉政策課（八木橋主査）、障がい福祉課（石鉢主幹）、

国保年金課（関向参事・高村参事）、総合保健センター推進室（柳町副室長）、

高等看護学院（大野主幹）、保健所 健康づくり推進課（田端副参事）、

保健所 衛生課（中村主幹・古里主幹）、くらし交通安全課（中村副参事）、

環境保全課（坂上参事・氣田主幹）、清掃事務所（氣田副参事）、

建築指導課（間山副参事）、消防本部（藤林副参事兼班長）

代理出席：防災危機管理課（岩館主査）、環境政策課（大久保次長兼課長）

事務局：政策推進課（尾崎主幹・中居主事）

（株）エックス都市研究所 橋爪

次 第：

1 開会

2 審議案件

審議1. 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章（政策3：政策分野：環境・防災・防犯・健康）について

3 その他

4 閉会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<施策の方向性1. 生活環境を守る>

（（2）現状と課題 ○衛生的な生活環境について）

- ・公共用水域（河川・海域）の環境基準達成率は、平成30年度のデータが示されているが、最新のデータに修正する予定はあるのか。
- ・他の施策に示しているデータと年度の統一を図っており、最終的には可能な限り他の施策と合わせる予定である。
- ・「食品衛生法に基づく営業許可施設」という表現があるが、どのような施設なのかが分かりにくいので、易しい表現にしたほうが良い。

- ・犬の登録数が示され、他のペットについての記述はないが、ここで犬の登録数をあえて示す必要があるのか。
- ・犬以外のペットについての数は把握していない。犬の登録数は、狂犬病予防法により犬の登録が義務付けられており、現状を示すという観点から記載したものである。衛生的な生活環境面としての表現となるよう工夫したい。
- ・「公共用水域（河川・海域）の環境基準達成率」として水質の保全を示しているが、生活排水なども含めた「水環境」という表現で示すことはできないか。
- ・生活排水の取組としては、小学校で生活排水対策に関する学習会を行っている。「水環境」という広義的な表現が可能かどうか検討したい。

（施策1．衛生的な生活環境の保全について）

- ・生活環境の保全としては、公害紛争などがあると思うが、それに対する取組や指標は必要ないだろうか。臭気や騒音、地盤沈下などの話を聞いたことがある。
- ・苦情の件数は把握しているが、個人の感覚的な内容などもあり、必ずしも公害として判断できない面もある。
- ・土壌汚染や大気汚染のデータはあるのか。
- ・土壌汚染に関するデータは実測している地点のものであればある。大気汚染に関するデータも計測地点のものがある。公表をしているデータなので、示すことができるかどうか検討したい。

<施策の方向性2．住民の安全と安心を守る>

（（1）概要について）

- ・住民の安全と安心を守るについては、外国人を守ることも入れてほしい。
- ・施策の方向性の記述に加えることができないか検討したい。

（（2）現状と課題 ○消費生活について）

- ・市民の情報格差についても触れることが必要ではないか。苦情などは出ていないと思うが、情報への対応が来ている人と来ていない人の差が広がっており、情報リテラシーに関する対策の方向性が示されても良いのではないか。

（施策2．消防・救急体制の充実について）

- ・「施策の方向性2．住民の安全と安心を守る 施策2．消防・救急体制の充実」と「施策の方向性3．住民の健康を守る 施策3．地域医療の充実」の両方に救急が示されているが、どちらに重点をおきたいのか分からない。
- ・「施策の方向性2の施策2．消防・救急体制の充実」では、消防における救急搬送について示している。「施策の方向性3の施策3．地域医療の充実」では、救急医療について示している。
- ・救急車の安易な利用を控えることを入れたほうが良い。
- ・救急車の安易な利用を避けてもらうため、バス広告や救急車等へのマグネットシート貼付などで適正利用を呼び掛けており、救急車の安易な利用を避けることを入れる方向で検討したい。

(施策5. 消費生活の安心確保について)

- ・消費者庁では消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の地方公共団体への設置を進めているが、八戸市では設置しているか。まだなのであれば、高齢者や障がい者などを被害から守る仕組みとして設置していただきたい。

<施策の方向性3. 住民の健康を守る>

((2) 現状と課題 ○疾病予防・重症化予防について)

- ・データで示されている各種がん検診受診率は低すぎるのではないか。
- ・ご指摘の通り、以前公表していたものと計算方法が変わったため、低い値になっている。今回示した値は国に提出している方法で算出しており、受託医療機関等での受診者数を基に計算している。職域等における受託医療機関以外での受診者数を含めればもう少し高い値になると思われる。今後はこの計算方法により算出していく。

(施策2. 疾病予防・重症化予防の推進について)

- ・がん予防には、若いうちにがんの発生源となるピロリ菌を見つけておくことが大切であり、来年度から中学生に対するピロリ菌の検診が開始される。また、HPV ワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）接種もがんの予防に有効であると考えている。HPV ワクチンについては、国や県は消極的であるが、市はやや積極的に取り組んでいるように感じており、疾病予防・重症化予防の推進において、ピロリ菌検診やHPV ワクチン推奨について記述していただきたい。

<その他>

- ・第1回の専門部会の議事概要において、「市民病院では急患の受け入れを100%行っている」とある。当日は欠席したため発言の主旨はわからないが、八戸市の救急医療体制は一次、二次、三次と役割分担を行ってうまくいっていると考えている。6月には総合保健センターがオープンし、そこに休日夜間急病診療所が移転することになっており、移転後も一次救急にできるだけ対応したいと思っている。

(2) 審議の概要

<施策の方向性1について>

○「食品衛生法に基づく営業許可施設」という表現を分かりやすくする。〔(2) 現状と課題〕

○犬の登録数は、衛生的な生活環境面としての記述であることが分かるように工夫する。

〔(2) 現状と課題〕

○生活排水対策なども含めた広義の表現として「水環境」と記述することを検討する。

〔(2) 現状と課題〕

○公害対策、地下水の保全、大気汚染対策、土壌汚染対策などについての記述を検討する。

〔施策1〕

<施策の方向性2について>

○住民の安全と安心を守ることについては、外国人を含めた記述とすることを検討する。

〔(1) 概要〕

- 情報格差対策として情報リテラシーについての記述を検討する。〔(2) 現状と課題〕
 - 救急車の安易な利用を避けることについての記述を検討する。〔施策2〕
 - 八戸市の現状を踏まえて、見守りネットワークの充実についての記述を検討する。〔施策5〕
- <施策の方向性3について>
- 疾病予防対策として、ピロリ菌検診と子宮頸がんワクチン接種の推進についての記述を検討する。〔施策2〕

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策4」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（金） 14：05～15：00

場 所：八戸グランドホテル2階 ローズコート

出席委員：5名

堤静子委員（部会長）、浮木隆委員（副部会長）

工藤恵美子委員、中谷美由紀委員、東山国男委員

欠席委員：1名

北山博秋委員

ワ-キンググループ：市民連携推進課（松橋副参事・和田副参事）、福祉政策課（角岸副参事・佐藤副参事）、生活福祉課（大嶋副参事）、高齢福祉課（中居参事兼所長・松浦副参事）、障がい福祉課（小田副参事）、国保年金課（野田副参事）、介護保険課（鈴木主幹）、学校教育課（清川主査）

事務局：政策推進課（藤谷副参事）

（株）エックス都市研究所 小市

次 第：

1 開 会

2 審議案件

○第7次総合計画（一次案）の第5章について

（審議の目的 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章部分を審議する）

3 その他

4 閉 会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<全体について>

- ・進行管理指標で使用している用語について、見る人が判るように解説を記載することはしないのか。例えば120ページの「施策1.地域福祉の充実」の進行管理指標「地域の安心・安全見守り事業の協力事業者数」について、判る人は判るが、判らない人には全く判らないと思う。
- ・124ページの「施策5.コミュニティの振興」の進行管理指標「働き世代・子育て世代の意見交換会」も判らない。進行管理指標全般として、これで良いか、という感じがする。
- ・全体的に進行管理指標が設定しにくいと感じる。進行管理指標は、定量的に示す必要があるが、経済分野ではないので数字で表すことが難しい。

<施策の方向性1. 支え合う地域をつくるについて>

((2) 現状と課題について)

- ・「市民活動」でNPO法人について記載があるが、NPO法人は草の根の市民活動の少し進んだ形になるので、それ以外の市民活動団体についても記載を追加したほうが良い。

(施策1. 地域福祉の充実について)

- ・進行管理指標について、「福祉バスの利用件数」が地域福祉の充実に関係がある指標なのか。地域福祉に従事する人数や地域福祉を推進する団体数、組織力あたりが指標になるのではないか。

(施策2. 介護・高齢者支援の充実について)

- ・「役割分担」の事業者等の欄に「適正・適切なサービスの提供」と記しているので、青森県の認証評価制度を指標として利用できるのではないか。この制度はサービスの質の向上、職員処遇の向上、労務管理等全ての基準を上回った事業所に評価を与えるものだが、制度活用が伸び悩んでおり、市内でもまだ10か所あるかないか、という状況である。
- ・「役割分担」の市民の欄に「健康保持や介護予防、機能回復への積極的な取組」とあるので、進行管理指標として、介護予防教室等活動への参加者数を利用して良いのではないか。“認知症サポーター養成講座受講者数”も受講者数が増えることによって認知症への理解や、サポート体制が構築されていくだろうが、高齢者自ら介護予防や認知症予防に取り組むことが大切だと思うので、そういう取組の参加者数などを進行管理の指標にしても良いのではないか。
- ・「役割分担」の事業者等の欄に、「多様な人材の登用」といった内容も追加してはどうか。我々も人材が足りないと言うだけでなく、多様な人材に適材適所、適切な時間の中で働いてもらうことは大切なことだと思っている。

(施策3. 障がい者支援の充実について)

- ・進行管理指標を「障がい福祉サービスの利用者数」「障害者手帳の所持者数」としているが、これだけで良いのか。今後、視力障害であっても手術すれば見えてくる、となれば、障害者手帳が不要となるということも想定される。例えば、「障害者手帳取得者数」とすることも考えられる。
- ・ここでいう障がい者は知的障害者なども含めたものなのか。障害者手帳は愛護手帳その他全てを含めたものなのか。

(施策4. 生活保障の充実について)

- ・進行管理指標のうち「就労支援による就労者数」は、生活保護受給者が対象となるのか。また、就労した場合は全てをカウントする、という理解で良いか。
- ・役割分担の事業者等において「雇用の拡大」とあるが、少し違和感がある。事業者が雇用する場合、社会保障という観点では国民年金保険ではなく社会保険のイメージがある。進行管理指標で国民年金保険を対象としているということは、非正規の雇用などをイメージしているように捉えられる。目指す姿の「生活困窮世帯が自立して生活を送る」という観点であれば「生活困窮者の雇用の拡大」などと説明を追加したほうが良い。

(施策6. 市民活動の促進について)

- ・進行管理指標について、案の指標（「協働のまちづくり研修会参加者数」、「学生まちづくり助成金交付決定団体数」）も大切なものと思うが、市民活動を行っている団体数を取りあげなくて良いのか。第6次総合計画では「市民活動サポートセンター登録団体数」や「行政活動ボランティアの実働数」が指標となっており、じっくりくると感じた。若い人を取り込むのであれば“学生まちづくり助成金交付決定団体数”でも良いが、第6次総合計画で取り上げている指標も検討してみてはどうか。

<施策の方向性2. 社会参加しやすい環境をつくるについて>

(施策2. 障がい者の社会参加の促進について)

- ・進行管理指標を「手話通訳者派遣件数」としているが、施策が3障がい（身体障害・知的障害・精神障害）を対象としているので、これだけでは不十分である。
- ・「役割分担」の市民に「研修会や各種イベント等に参加」とあるので、参加者数を進行管理指標とすることも考えられるのではないか。
- ・例えば、障がい者へ発行しているバス特別乗車証も数値が取れるのではないか。低床バスの導入率なども指標として考えられる。
- ・障がい者雇用という観点から見ると、就労者数は年々増えているのではないか。事業者は障がい区分別に雇用者数を届け出しており、活躍の場が増えているということで、指標になるのではないか。
- ・雇用という視点となると「政策2. 経済」で取り扱うこととなる可能性もある。
- ・障害者相談員制度に基づく相談員の相談受付件数などを指標としても良いのではないか。

(施策3. 男女共同参画の推進について)

- ・進行管理指標に「男女共同参画意識啓発講演会の参加者数」とあるが、市民大学講座を指しているのか。この他、もう少し高いレベル、例えば審議会や委員会の女性割合や、そういった会議の数、管理職の女性割合などもあったほうが良いと思う。
- ・男性の視点から見れば、男性の育児休暇の取得、角度を変えればそういう指標も考えられる。
- ・事業者側の姿勢として、イクボス宣言をしているということも、非常に判りやすく数値として捉えやすいのではないか。事業者等の役割分担にも“男女が共に働きやすい職場環境の整備”とあるので合致すると思う。
- ・青森県が行っている働き改革推進企業認証制度を活用することは考えないのか。

(施策4. 多文化共生の推進について)

- ・進行管理指標について、小中学校など子どもへの教育をはじめ、社会教育の一環としての取組について指標としたほうが良いと思う。関連する政策1にも入っていない。
- ・進行管理指標の二つ目「小中学校において日本語教育支援を受けた児童生徒数」は、政策1にあったほうが良いのではないか。
- ・進行管理指標の二つ目「小中学校において日本語教育支援を受けた児童生徒数」は、外国にルーツを持つ子ども達に主眼を置いた指標であるが、そのような子ども達を受け入れる側の指標がない。「共生」を唱っているので、受け入れ側の指標があった方が良い。

- ・国際交流協会で指標になるようなデータは持っていないか、確認してみてもどうか。
- ・前回の専門部会で、多文化共生の窓口設置について意見が出ているので、これに関する記載がどこかにあると良い。

<その他：将来都市像についての意見>

- ・2030年頃の将来都市像を提示しているが、前章で2040年の姿を様々な形で見せているので、そのまま2040年の状況を見せれば、もう少しイメージが伝わるのではないか。
- ・「北の創造都市」という言葉がどこでも当てはまる。
- ・前段で北日本屈指の、ということを行っている。北東北の中核都市としての八戸の状況を記しているのに、北東北の中核都市としての姿をもう少し可視化させれば良いのではないか。そうするとページ数も増える。3章が1ページとはあり得ない。
- ・第6次総合計画もページ数は少なく、写真で1ページ稼いでいる状況であった。
- ・事務局におまかせする。

(2) 審議の概要

<計画書全体について>

○進行管理指標について、この分野は数値化することが難しいが、目指す姿や役割分担との関係から、適切な指標となるよう再検討をお願いしたい。また、一般の人が知らない用語もあるので、解説を付けることも検討してほしい。

<施策の方向性1について>

○NPO法人は草の根の市民活動の進化形なので、NPO法人以外の市民活動団体の記載も追加したほうが良い。〔P118(2)現状と課題.市民活動〕

○地域福祉の従事者数や団体数などの指標化も検討を。〔施策1〕

○青森県の認証評価制度による評価企業数、介護予防活動等への参加者数の指標化も検討を。役割分担の事業者等の欄に「多様な人材の登用」の追記検討を。〔施策2〕

○医療の高度化により障がい者でなくなる人も出てくるので、障害者手帳取得者数を指標化することも考えられる。〔施策3〕

○指標の対象範囲を誤解しないよう「生活困窮者の雇用の拡大」といった修飾語の追記が必要。〔施策4〕

○第6次総合計画時の指標も参考としつつ検討を。〔施策6〕

<施策の方向性2について>

○障がい全てに共通する指標の検討を。〔施策2〕

○審議会等の会議や管理職への女性登用割合、男性の育児休暇取得数、イクボス宣言している企業数、県の働き方改革推進企業認証制度などの指標化の検討を。〔施策3〕

○市内小中学校の生徒への教育など多文化を受け入れる側の指標の検討を。〔施策4〕

<将来像について>

○将来都市像について、前章で記している2040年の状況を見せるなど、北東北の中核都市としての姿を可視化させるなどの工夫をしてはどうか。

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策5」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（月） 14：05～15：00

場 所：八戸グランドホテル1階 プルミエ

出席委員：5名

圓山重直委員（部会長）、武山泰委員（副部会長）

菊地敏男委員、橋本敏子委員、西川弥生委員

欠席委員：0名

ワーキンググループ：南郷事務所（寺沢副所長）、まちづくり文化推進室（石鉢主幹）、八戸ポータルミュージアム（高館副館長）、観光課（佐々木副参事）、高齢福祉課（若宮副参事）、市民課（関川副参事）、下水道業務課（小泉参事）、下水道建設課（三浦参事）、下水道施設課（澤邊主幹）、港湾河川課（小泉副参事）、道路建設課（大川副参事）、道路維持課（小笠原副参事）、建築住宅課（細谷地副参事）、都市政策課（石橋副参事・北澤副参事）、区画整理課（阿部主幹）、駅西区画整理事業所（館花副所長）、建築指導課（坂本主幹）、学校教育課（高橋主幹）、交通部（阿部副参事）、水道企業団（大嶋副参事）

事務局：政策推進課（淡路参事・新山主査）

（株）エックス都市研究所 田中（富）

次 第：

1 開会

2 審議案件

審議1. 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章（政策5：政策分野：都市整備・公共交通）について

3 その他

4 閉会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<八戸市の将来都市像について>

- ・八戸市は南部藩の中心都市として発展してきた。中心都市を担う中で、港、産業が興り、発展してきた経緯がある。南部藩は、青森県の県南部から、岩手県の県北部までと、非常に広い。将来都市像にある「北の創造都市」という言葉を考えたとき、旧南部藩の広域の中心都市の役割を担って発展してきたことがわかると良い。そのうえで、港は八戸市の重要な財産として有効活用していくようなことも将来都市像に込められると良い。
- ・年をとっても安心して暮らすことができるまち、例えば、車が無くても安心して生活できるまちであってほしい。
- ・幸福度を高めていくという考え方を持つべきだと思う。一度、八戸を離れた若者でも戻ってくる、定住できるようなまちにしたい。八戸に住んだことのない人も、住んでみたいと惹きつけるような魅力があるまちにしたい。

- ・ 国外への日本の北の玄関口になれる強みがある。岩手県の製造品を、八戸から海外に出荷するようなことも考えられる。港がまちの顔になると良い。
- ・ 将来都市像の中に「文化」が使われている。取組や仕組みなど、地域特性に応じて違いを許容できるようなまちであってほしい。
- ・ 雇用を創出し、生み育てる若い人に定住してもらえるまち、住みたいと思ってもらえるまちにしたい。そのような観点から、住環境と公共交通を考えることが重要だと思う。
- ・ 漁港を主に考えてきたが、工業港、国際港といった観点も重要であると思う。縦割りではなく、港の総括的な横の連携が、これからは必要に思う。
- ・ 公共交通にしても、高齢者だけ、障害者だけ、若い世代だけということではなく、包括的な取組が求められる。
- ・ 将来都市像についての意見を踏まえると、交通が重要なキーワードになると思う。
- ・ 広域的な交通の観点からみた場合、八戸市は、交通の拠点といえる。港、新幹線、高速道路がある。空港はないが機能を拡充することはできる。交通の拠点は、人やものが集まり、経済が活性化する。元気な八戸をつくることを通じて、地域の経済や産業が活性化し、市民も幸せになるといった将来都市像が考えられる。
- ・ 身近な幸福度を高めるためには、地域内の交通が重要といえる。ハンディキャップを持つような弱者の移動手段、高校生、お年寄りといった車が運転できない市民の移動手段が確保できるよう、きめ細やかな対応を進めていく必要がある。

<施策の方向性1. 持続可能なまちの基盤をつくるについて>

(墓地について)

- ・ 今後、高齢化の進行などにより、亡くなられる方の増加が考えられる。その際に、火葬場が足りないといった事態が起こるのかもしれない。埋葬の仕方では、樹木葬や海へ散骨するといったことをはじめ、墓石を芝の上におくといったような、さまざまなものがある。
- ・ 墓地について、どれだけ需要があるのか、市でつくる必要があるのかどうか。数量的におさえておく必要があるのではないか。
- ・ お墓の研究をしている知り合いの話では、現在は葬式をしないで、火葬のみという家庭も数十%いるという。墓地に対する考え方が多様化していることを前提に、施策を検討することが重要ではないか。
- ・ 八戸に住んでいないことから、海に散骨してお墓を建てない例もあり、お墓はいらないという人が増えるだろうと思う。多様性に目を向けた施策づくりが必要ではないか。

(コンパクトな都市づくりについて)

- ・ 2018年3月に改定した都市計画マスタープランでは、コンパクトシティ&ネットワークがまちづくりの考え方のメインとなっている。中心市街地や八戸駅周辺や田向地区が核になってまちづくりを進めていくことになっているが、それ以外の地域について、湊や鮫、小中野といった地域の中心の活性化も並行して進め、市全体でバランスをとることが重要ではないか。
- ・ 奈良市は、大阪市の衛星都市としての要素が強く、東大寺の周辺にもたくさん団地がある。奈良市の中心部には大きな図書館があるほか、各地域にも図書館をはじめ、公民館、行政サービスなどの施設も整備されおり、地域生活をサポートするという意気込みを感じた。
- ・ 近隣都市に比べれば、八戸市は、市の助成金などで、空き店舗が有効活用されていると思う

ため、引き続き取り組んでいくことが重要ではないか。

(交通の拠点としてのまちづくりについて)

- ・数十年前、市内に工場を立地した首都圏の会社に、その理由を聞いたことがあった。港湾があり、港湾をつなぐ道路ネットワークが整備されていたためとのことであった。
- ・トップセールスにより、八戸の強みをPRすることで、新たな産業立地につながり、若い人の就労の場を増やすことになるものと考えられる。
- ・トップセールスで、アメリカに工場を立地してもらうことも考えられるかもしれない。グローバルな視点で検討することが重要と考えられる。
- ・新幹線の320キロ運転を実現させることが重要と思う。朝一番の新幹線は、東京から2時間半以内で八戸に到着するようにしたい。

(道路環境について)

- ・市街地内の道路は凸凹で悪い場所があり、それが小学校の近くであったりもする。道路の細かいところにも注意を払ってもらえればと思う。

<施策の方向性2. 地域内外の移動手段を確保するについて>

(検討の観点)

- ・国際化やバリアフリー化対応といったキーワードを交通として盛り込むと良い。
- ・港湾の設備だけでなく、港を使いやすくする周辺の交通ネットワークをつくるという観点を盛り込むと良い。
- ・誰でも使いやすいという考え方は欠かせない。

(路線バスについて)

- ・古い形の車両が多く、ステップが高い。いち早く、低床化を進めることが重要ではないか。高齢者が円滑に乗り降りできるようにする必要がある。
- ・奈良市では、市街地の中に小さなバスが多数走っている。地域の状況に応じた大きさのバスを走らせている。住民の方々を大事にしたいという思いが感じられた。
- ・市内のバスは、どの便に乗ると良いか事前に確認しておかないと移動しづらい。
- ・乗り継ぎでそれぞれに運賃がかかるということではなく、上限の運賃を設定するといった工夫があると利用しやすいのではないか。
- ・きめ細やかにユーザー対応したバスの時間や車種の編成、ICTを使ったシステムの導入などが重要になるものと考えられる。高校の通学時間には大型のバスを、お年寄りが病院に通うような時間や場所では低床型バスやマイクロバスで対応することが考えられる。
- ・乗換券をもらうと、乗継割引が可能となるような工夫もある。
- ・バスへのICカードの導入を進めてはどうか。乗り継ぎも簡単にできると思う。
- ・低床型バスの導入を市でも頑張っていると思うので、進行管理指標の中に盛り込んでどうか。
- ・市民一人一人がバスを利用することを徹底して認識してもらえるように、もっとPRしてはどうか。
- ・バスを利用する意識を高めるためには、利便性を高めることが重要だと思う。定額のバスが

実現できれば理想であるが、市民の利用度をあげる施策を検討する必要がある。

(回遊性の向上について)

- ・訪日外国人など、土地になれない人にも分かりやすい標識が必要に思う。初めて市内を運転するような人でもスムーズに目的地に到着できると良い。
- ・観光資源を結ぶ、市内を回遊しやすいバスルートが考えられるのではないか。
- ・海外からの来訪者が市内を動き回るには不便ではないかと思っている。国際的な対応を含めて考えていくと良いのではないか。

<その他>

- ・政策と施策の言葉がわかりにくい。政策は大項目、施策は、個別の取組についての項目であり、言葉が多少長くなってもいいので、分かりやすくしてほしい。
- ・現在の施策項目で、市民生活に必要な部分は網羅されていると思う。必要最低限の内容を入れ込むのも良いが、その中でも優先順位を示せないものだろうか。
- ・トイレの水洗に飲める水を使っている。中水道を活用するような考え方はできないのか。

(2) 審議の概要

<将来都市像について>

○航路、鉄道、空路、高速道路など、交通拠点としての特徴を活かしたまちづくりに取組むことで、地域の経済や産業も活性化し、市民の幸福度を高める。

<施策の方向性1について>

○コンパクトな都市づくりには、拠点地区だけでなく、各地域の活性化にも目を向けることが重要。

○墓地に関する考え方が多様化していることを踏まえた施策とすることが重要。

<施策の方向性2について>

○国際化やバリアフリーといったキーワードを盛り込みつつ、訪日外国人も含め、だれにでも使いやすい公共交通サービスを展開していくことが重要。

○バス利用をPRしていくうえでも、利便性を高めることが必要であり、ICTの導入等を視野に、需要にきめ細やかに対応していくことが重要。

<政策・施策の書き分けについて>

○政策・施策の区別がつくよう、説明的に文章を付加するなど、工夫してほしい。

八戸市総合計画策定委員会
第2回「政策6」専門部会 議事概要

日 時：令和2年2月17日（月） 14：05～15：00

場 所：八戸グランドホテル3階 MIYABI

出席委員：4名

町田直子委員（部会長）、鶴飼恵美委員、岡本信也委員、長谷川明委員

欠席委員：1名

塚原隆一委員（副部会長）

ワキンググループ：市民連携推進課（春日副参事）、広報統計課（石塚室長）、南郷事務所（高山主幹）、スポーツ振興課（岡田主査）、八戸ポータルミュージアム（奈良岡主査）、商工課（中里技査）、観光課（加藤副参事）、農業経営振興センター（石丸所長）、水産事務所（秋山主査）、社会教育課（渡副参事）、是川縄文館（小久保主幹）、博物館（船場主査兼学芸員）

事務局：政策推進課（古里主幹）

（株）エックス都市研究所 佐久嶋

次 第：

1 開会

2 審議案件

審議1. 第7次八戸市総合計画（一次案）の第5章（政策6：シビックプライド・観光・国際交流）について

3 その他

4 閉会

2 審議案件

（1）審議案件に関する主な意見：

<将来都市像について>

- ・第1章や第2章が20ページ以上にもかかわらず、第3章が1ページのみが気になる。市民もこの計画が冊子となったときに、なぜ第3章が1ページなのかと思うのではないか。
- ・それなら、第2章や第4章とまとめるか、冒頭に置く方が力強く表現されるのではないか。
- ・一次案の第3章の1ページが冒頭、そこから2040年までの展望につながるように表現できないか。人の個々の潤いや豊かな生活、自分たちの地域の何に誇りを感じていくのかの観点からの文言が薄い気がする。
- ・将来都市像の枠囲みの部分は、言葉はいいが、イメージのしやすさ、共有するための仕組みが欠けている。絵があるといいのではないか。絵の中で、例えば我々の政策6との関わりが描かれていると共有しやすいのではないか。
- ・これからの高齢社会における社会的課題に対し、専門的技術を活用し解決していこうと書いてあることは良い。しかし、将来都市像でイメージできるのかは疑問である。
- ・将来都市像の「ひと・産業・文化が輝く」の部分は、一人一人が積極的に取り組んでいこう

ということが伝わるが、「北の創造都市」は漠然としている。自分に係ってくることはイメージしづらい。

- ・「北の創造都市」のイメージが、もっと北にある都市と八戸とで異なることを表現するためにも絵はあるとよい。個人的イメージでは、港があり、そこで盛んに漁業が営まれ、市民や子供たちの元気な姿が描かれている。子育てからは福祉の分野までが充実している様子が描かれているとよい。

<施策の方向性1. 八戸の価値を高め伝えるについて>

(全体について)

- ・未来予測の部分には、若年人口の転出超過の傾向が続くとあるが、転出するのは10代後半から20代前半とすれば、SNSの活用や八戸ブランド全体を活かすことで、この年代が、八戸いいなと思う、きっかけとなるような施策を設けることが必要ではないか。ターゲットを見据えた施策の検討が必要。
- ・観光として捉えるのか、教育として捉えるのか、この棲み分けも必要かもしれない。
- ・価値を高める意味では、他の政策では、「多文化共生」という言葉が上がっている。共生社会に向け、政策6でも、障がい者や高齢者が観光しやすくなるような視点を入れて、広がりを持たせてもいいのではないか。
- ・バリアフリーの観点を取り入れ、選ばれる観光地となることも重要だ。ユニバーサル化されてないと来られる人も限定的になる可能性がある。多くの方に対応できると良い。
- ・交流人口、関係人口の増加の先に目指すことは、定住人口の増加である。交流や関係を持つことによって、八戸が好きになり、定住するというイメージができるようにすると良いのではないか。

(施策1. 地域の情報発信の充実について)

- ・市の公式のSNS (Twitter、Facebook、LINE) の周知は、広報はちのへや、転入手続きの際の窓口案内で行っているとのことだが、広報はちのへを見ていない人などには情報が届いていないかもしれない。有料の告知を使うなどして発信したほうが、20代30代の方の登録が増え、市の情報の発信も増えて郷土愛も高まるのではないか。Instagramでいうとハッシュタグも波及力がある。
- ・発信がやや国内向けと感じる。近年はインバウンドが増えている状況だが、現在の内容ではインバウンドを見据えた情報発信というところが読み取れない。

(施策2. 八戸ブランドの向上について)

- ・「八戸」をつけて情報発信すると、メリットが得られる仕組みができればよいと思う。「八戸」がつくことで、八戸の名前が世界中に行き届くことに貢献している。例えば「八戸」をつけた方には、ホームページ作成の費用を支援し、ホームページ上でも「八戸」の名前を入れてもらうなどの取組があってもよい。公式だけではなく、民の方に発信してもらう仕組みづくりについて、今後、施策や事業として記載できればよいと思う。
- ・これからは八戸エリアのブランドイメージを作り上げ、発信していくことが必要になる。種差海岸の旅行商品をみると、八戸ならではの自然と食、そこに絡む観光で情報発信をして誘客しているが、その自然という目線が意外に薄く、わりと産業寄りに結びついていると思う。施策の方向性では、さば、イカがあり、中心街の交流拠点あり、それらで発信していきます

となっているが、「モノ」が前面にでていいる。

- ・誘客やプロモーションを考える時に、物産だけで、八戸のイメージやブランドを作って発信していくというのはなかなか厳しいと思う。青森の中の八戸、東北の中の八戸という、「エリア」を生かしたプロモーションの目線を盛り込んでほしい。
- ・ひとつの商品のブランドという切り口ではなく、自然、文化、歴史など、総合的なブランドの構築が必要である。キーは「八戸」であり、広い視野でつながりを作り、「八戸」をイメージすると頭に浮かぶようなものを、八戸ブランドと捉えると良い。
- ・指標に関しても、切り口が変わると違う指標が必要になってくるかもしれない。
- ・昔に比べれば海外旅行は特別なことではなく、インバウンドも東京や京都だけではなく全国に広がってきた。今は何を調べるのもインターネットなので、八戸と検索すると、例えばお祭りの情報等がスムーズに出てきて、適切な口コミ情報をみることができるといような社会を構築できると、ブランディングができてくると思うので、それにつながるような施策があればよいのではないか。
- ・指標には、八戸ワイン、サバが出てきているが、もう少し違う切り口のブランドが入っていてもよい。種差海岸、三陸復興国立公園、みちのく潮風トレイルなどを入れられると、観光という切り口が広がるのではないか。

(施策3. 文化財の保存・活用について)

- ・文化事業に関して、人口減少下では、入館者数は基本的には少なくなる。そのため、「伝える」という面では、学校教育と絡め、例えば八戸の小学生は博物館に必ず行くというような施策があればよい。学習に取り込むことで、入場者数も確保でき、地域、八戸への愛着も生まれると思う。
- ・是川の縄文文化が世界文化遺産になったときに、是川の縄文文化は小中学校の学校教育とは関係ないということにはせず、小学校は小学校レベルの、中学校は中学校レベルの教育をして、八戸市民は皆学習したという経験をつくることで、意識の中にブランドがつけられると思う。

<施策の方向性2. 国内外の人と交流するについて>

(全体について)

- ・現状と課題に、観光入込客数が約 700 万人から約 640 万まで落ちており、その理由として、「全国の交通機関の利便性の向上による観光地選択の多様化や、外国人観光客向け観光素材の開発競争の激化～」とあるが、この根拠があるのであれば記載したほうが納得しやすい。また、どのように対策していくのか、乗り越えるために八戸はどうしたらよいか、施策が伴っていくと良い。
- ・観光を中心に記述されているが、高校や大学でも、国際交流を行っている。教育面や学術面、産業界であれば技術面の交流もある。そのような視点での国内外の人と交流を深める、広げるという内容が盛り込めると良い。
- ・指標に、観光入込客数や国際交流協会のイベント参加者数をあげているが、観光に来るには新幹線、船、空港、バスなどの様々な交通手段があり、どの交通手段が利用されるかわからないが、基本的に人の流れを見定める指標があったほうがよいのではないか。
- ・国際交流や観光など、政策2との棲み分けや、情報共有、どのような事柄がオーバーラップ

してくるのか、考えておいたほうがよい。

(施策1. 観光地域づくりの推進について)

- ・「観光地域づくり」は観光客だけでなく、受け入れ側がとても重要だ。指標に、受け入れ態勢が整備されている、地域の人が積極的に観光客の受け入れを考えているというような、数値があってもよいと思う。
- ・地域住民が何かに参画できるような、そのようなきっかけをつくる地域づくりの施策があってもいいのではないか。
- ・目指す姿には「観光資源の知名度が高まり～」とあるが、八戸のブランドイメージの知名度を高めることが目指す姿だと思うので、観光資源ではない気がしている。

(施策2. 国際交流の促進について)

- ・国際交流の促進にあたっては、色々なものを多言語で用意する必要がある。例えば、各組織において多言語で用意したものをオープンデータ化し、様々なところで活用できないか。そういった施策が入っていると良いのではないか。

(2) 審議結果の概要

<将来都市像について>

○第3章が1ページのみであることは改善の余地がある。前後の章との統合や、将来都市像の文言の補足するイメージ等の追加などを検討すべき。

<施策の方向性1について>

○転出が多い世代に魅力を伝えるような情報発信など、ターゲットを見据えた施策を考えてほしい。〔全般〕

○共生社会の観点から、バリアフリーに配慮した観光というような、視点を入れてはどうか。〔全般〕

○交流人口や関係人口の増加の先に、定住人口の増加を見据えていることをイメージできるようにすると良い。〔全般〕

○物産だけでなく、自然、歴史、文化などを含めた地域全体のイメージの構築、ブランディングに取り組んでほしい。〔施策2〕

○学校教育などと連携した施策を展開してはどうか。〔施策3〕

<施策の方向性2について>

○観光入込客数の低下の原因となる根拠を示すとともに、対応策となる施策を盛り込めると良い。〔現状と課題〕

○交通関係などの人の流れを見定める指標があったほうがよい。〔現状と課題〕

○「観光地域づくり」は、受け入れる側の地域づくりも重要である。住民が地域づくりに参画するきっかけづくりも必要ではないか。〔施策1〕

○観光資源の知名度を高めることを目指すのではなく、八戸のブランドの知名度を高めることを目指すべきだと思う。〔施策1〕

○教育面、学術面の交流、産業界であれば技術の交流など、観光だけでなく、様々な視点で国内外の人と交流を広げる、深める施策があると良い。〔施策2〕